

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,600,700	10,999,167	実質収支比率	3.0	5.5		
市町村名	珠洲市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	11,024,089	10,332,475	経常収支比率	89.7	89.8			
					首都	×	歳入歳出差引	576,611	666,692	(※1)	(94.9)	(94.7)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	366,537	286,957	標準財政規模	6,960,260	6,956,176			
					中部	○	実質収支	210,074	379,735	財政力指数	0.23	0.23			
人口	22年国調(人)	16,300	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-169,661	-90,233	公債費負担比率	17.4	17.7			
	17年国調(人)	18,050			過疎	○	積立金	7,585	3,046	健全化判断比率					
	増減率(%)	-9.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	16,283	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	16,186		第1次	1,091	1,851	指数表選定	○	実質単年度収支	-162,076	-87,187	実質公債費比率	14.3	15.5	
	25.03.31(人)	16,509	第2次	うち日本人(人)	16,401	1,948	2,582	基準財政収入額	1,401,052	1,427,998	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.4		26.2	28.2	基準財政需要額	6,242,926	6,210,065							
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	4,384	4,737	標準税収入額等	1,779,336	1,811,557							
	面積(km ²)	247.20		59.1	51.7	経常経費充当一般財源等	6,379,758	6,371,747							
人口密度(人/km ²)	66			歳入一般財源等	8,405,457	8,270,669									
世帯数(世帯)	6,228														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,001,946	12,184,837					
	市区町村長	1	7,830	一般職員	208	600,704	2,888	うち公的資金	8,526,801	9,155,208					
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	630,879	2,320					
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	19	56,354	2,966	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,200	教育公務員	1	1,916	1,916	土地開発基金現在高	210,626	210,785					
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	2,093,778	1,896,193					
	議会議員	12	3,400	合計	209	602,620	2,883	現在高	69,282	73,883					
	ラスパイレス指数						94.4	その他特定目的基金	3,546,147	3,474,660					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	珠洲市国民健康保険特別会計	(6)	珠洲市病院事業会計	(8)	珠洲市下水道事業特別会計	(11)	奥能登クリーン組合	(18)	(財) 鈴ヶ崎リゾート振興協会				
		(3)	珠洲市介護保険特別会計(保険勘定・サービス勘定)	(7)	珠洲市水道事業会計	(9)	珠洲市農業集落排水事業特別会計	(12)	奥能登広域圏事務組合	(19)	珠洲鈴ヶ崎ホテル株式会社				
		(4)	珠洲市後期高齢者医療特別会計			(10)	珠洲市国民宿舎事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	珠洲土地開発公社				
		(5)	珠洲市賃貸住宅事業特別会計					(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合						
								(17)	のと鉄道運営助成基金事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,655,764	14.3	1,569,551	23.4	普通税	1,561,809	94.3	117,397	議会費	143,822	1.3	-	143,822	
地方譲与税	114,987	1.0	114,987	1.7	法定普通税	1,561,809	94.3	117,397	総務費	1,540,974	14.0	17,854	1,358,367	
利子割交付金	4,108	0.0	4,108	0.1	市町村民税	614,781	37.1	19,210	民生費	2,142,711	19.4	68,221	1,360,339	
配当割交付金	4,881	0.0	4,881	0.1	個人均等割	21,729	1.3	-	衛生費	1,356,715	12.3	2,940	1,288,003	
株式等譲渡所得割交付金	8,368	0.1	8,368	0.1	所得割	474,099	28.6	-	労働費	36,681	0.3	-	21,740	
地方消費税交付金	151,471	1.3	151,471	2.3	法人均等割	46,360	2.8	7,358	農林水産業費	499,367	4.5	257,050	219,884	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,593	4.4	11,852	商工費	704,642	6.4	296,315	253,785	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	793,755	47.9	98,187	土木費	1,443,476	13.1	845,456	781,350	
自動車取得税交付金	38,829	0.3	38,829	0.6	うち純固定資産税	791,684	47.8	98,187	消防費	785,570	7.1	359,697	519,793	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,717	2.3	-	教育費	770,565	7.0	173,545	628,046	
地方特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	市町村たばこ税	114,556	6.9	-	災害復旧費	57,410	0.5	-	19,891	
地方交付税	5,558,743	47.9	4,786,430	71.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,542,156	14.0	-	1,463,005	
普通交付税	4,786,430	41.3	4,786,430	71.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	771,052	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,261	0.0	-	-	目的税	93,955	5.7	-	歳出合計	11,024,089	100.0	2,021,078	8,058,025	
(一般財源計)	7,539,139	65.0	6,680,613	99.4	法定目的税	93,955	5.7	-						
交通安全対策特別交付金	2,259	0.0	2,259	0.0	入湯税	7,742	0.5	-						
分担金・負担金	19,943	0.2	868	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	192,384	1.7	11,250	0.2	都市計画税	86,213	5.2	-						
手数料	50,861	0.4	1	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,017,347	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	524,187	4.5	-	-	合計	1,655,764	100.0	117,397						
財産収入	33,741	0.3	8,624	0.1										
寄附金	6,227	0.1	-	-										
繰入金	370,168	3.2	-	-										
繰越金	476,692	4.1	-	-										
諸収入	158,852	1.4	16,969	0.3										
地方債	1,208,900	10.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	394,400	3.4	-	-										
歳入合計	11,600,700	100.0	6,720,584	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.1	98.9
現・計	95.1	94.8
市町村民税	96.9	96.3
純固定資産税	93.3	93.3

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	1,904,924	-
国民健康保険事業会計の状況	695,515	303
合計	1,904,924	-35,253
病院	464,657	2,759
下水道	427,331	4,605
上水道	186,498	83
観光施設	4,860	94
国民健康保険	126,063	303
その他	695,515	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,047,393	36.7	3,311,961	3,189,041	44.8
人件費	1,698,034	15.4	1,555,702	1,509,587	21.2
うち職員給	1,023,804	9.3	891,948	-	-
扶助費	807,203	7.3	293,254	216,449	3.0
公債費	1,542,156	14.0	1,463,005	1,463,005	20.6
元利償還金	1,542,137	14.0	1,462,986	1,462,986	20.6
内 うち元金	1,391,791	12.6	1,312,640	1,312,640	18.4
訳 うち利子	150,346	1.4	150,346	150,346	2.1
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	4,898,208	44.4	4,164,620	3,190,717	44.8
物件費	1,105,256	10.0	816,792	491,286	6.9
維持補修費	164,055	1.5	143,034	143,034	2.0
補助費等	1,769,009	16.0	1,616,794	1,503,589	21.1
うち一部事務組合負担金	831,641	7.5	791,041	784,519	11.0
繰出金	1,253,769	11.4	1,133,518	1,052,808	14.8
積立金	441,638	4.0	400,001	-	-
投資・出資金・貸付金	164,481	1.5	54,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,078,488	18.9	581,444	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,021,078	18.3	561,553	-	-
うち補助	919,526	8.3	127,616	-	-
うち単独	968,436	8.8	403,378	-	-
災害復旧事業費	57,410	0.5	19,891	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,024,089	100.0	8,058,025	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 石川県珠洲市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 元利償還金の内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

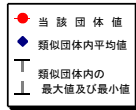
将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

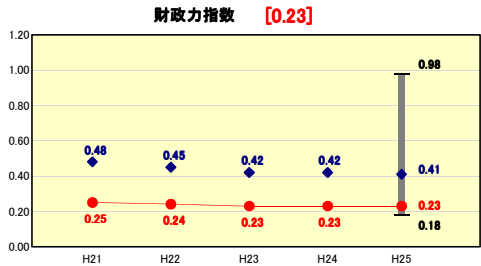
人	口	16,283	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	積	16,186	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	247.20	km ²			
歳入総額	11,600,700	千円			
歳出総額	11,024,089	千円			
実質収支	210,074	千円			
標準財政規模	6,960,260	千円			
地方債現在高	12,001,946	千円			

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.3	%
将来負担比率	48.6	%
市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

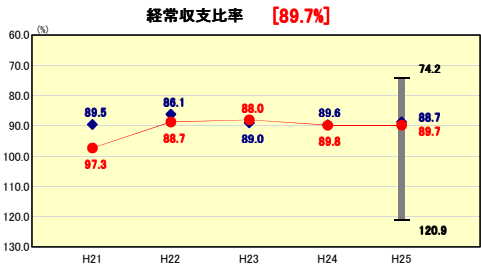
財政力



類似団体内順位 162/172 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 類似団体内順位では下位で推移しているが、これは自主財源が少なく、財源を地方交付税等に依存していることを意味する。実際に歳入に占める交付税の割合は47.9%と非常に高く、国の動向に左右されやすい財源構造となっている。一方で過疎と高齢化などにより住民税は減少傾向にあり、固定資産税についても地価の下落により同様である。
 今後、悪質な税滞納者には回収を強化するほか、新規企業の創業支援、世界農業遺産の活用、地方版総合戦略の作成などにより、地域経済のより一層の活性化を図り、自主財源の確保に務める。

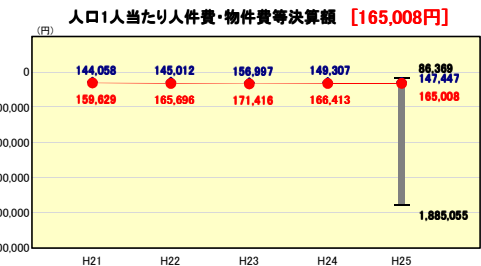
財政構造の弾力性



類似団体内順位 95/172 全国平均 90.2 石川県平均 90.1

経常収支比率の分析欄
 平成16年度には100%を超えていたものの、17年度から実施した行財政改革により減少し、一定の効果を示す。21年度には97.3%まで上昇したが、22年度に新たな行財政改革プランを策定し、適正な予算執行に努め、補助費等の削減を行った。また、公債費においては新規借入の抑制、繰上償還等を行い、地方債残高の減少を図った。
 しかし、依然として交付税の動向に左右される状況に変わりはないことから、今後も公債費等の義務的経費の着実な改善に努めていく。

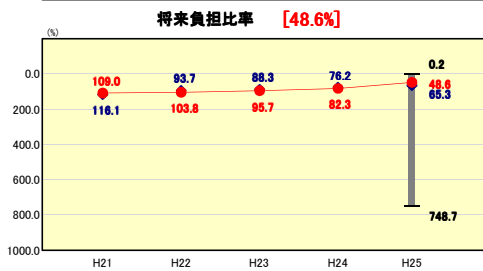
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 118/172 全国平均 116,288 石川県平均 109,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成25年度における人口一人当たりの人件費は87,054円(前年度比△296円)となった。人件費は△24,558千円と大きく減少したが、人口も226人減少したため一人当たりの金額は少額となった。引き続き適正な職員数、職員構成の監理に務める。
 また、一人当たりの物件費・維持補修費等については77,953円(前年度比△1,110円)となった。引き続き適切な管理のもとコスト削減に務める。

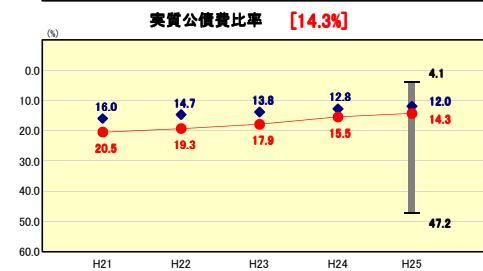
将来負担の状況



類似団体内順位 84/172 全国平均 51.0 石川県平均 85.5

将来負担比率の分析欄
 前年度の82.3%から48.6%と33.7ポイント減少した。主な要因は、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額である。また、水道企業会計への高料金対策補助金の減額も影響を与えた。
 今後も普通建設事業の適正な執行、有利な財源の確保等による新発債の発行を抑制し健全化に務める。

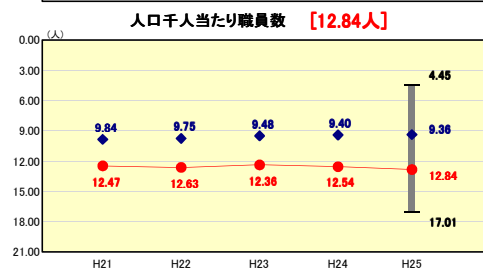
公債費負担の状況



類似団体内順位 125/172 全国平均 8.6 石川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 平成25年度は14.3%となり前年度から1.2ポイント減少した。一部事務組合への負担金、公営企業への繰出金が大きなウエイトを占めている。平成11年度以降に実施した大型事業の償還がピークを超えたことや以前に繰上償還を実施したことが実施したことが減少の要因である。今後、事業の執行にあたっては内容を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握することにより、地方債の新規発行や基準外繰出の抑制に務める。

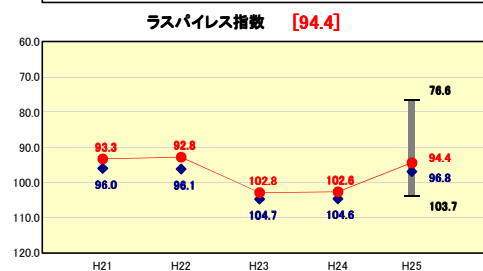
定員管理の状況



類似団体内順位 152/172 全国平均 6.96 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄
 従来から広大な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など、本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況である。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減を実施してきたところであるが、それも限界にきている。引き続き職員数の適正化に務める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 31/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 従来から給与水準は低い状態であったが、平成25年度においても類似団体平均を下回っている。今後も適正な人件費を維持するよう務める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

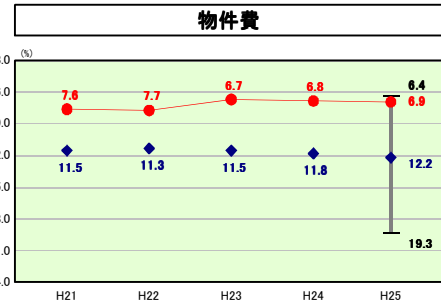
石川県珠洲市

経常収支比率の分析

人口	16,283	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,186	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.20	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	11,600,700	千円	将来負担比率	48.6	%
歳出総額	11,024,089	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実質収支	210,074	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	6,960,260	千円			
地方債現在高	12,001,946	千円			

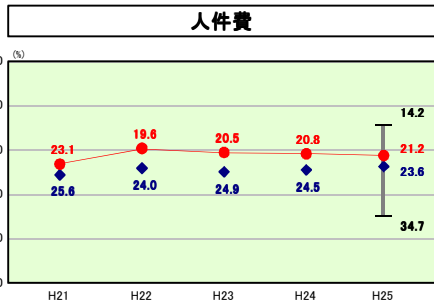
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



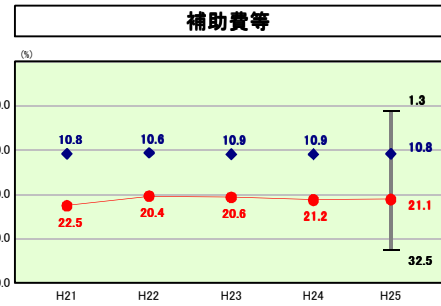
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は6.9%となっており、類似団体平均を下回っている。ここ数年は臨時・嘱託職員の採用が増えており増加傾向にある。今後も歳出の削減に努める。



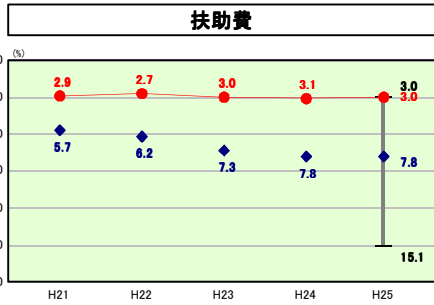
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は、21.2%は前年度より0.4ポイント増加している。これまでは、平成17年度から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各種手当の削減を実施してきた結果により減少してきたが、それも限界にきている。今後も適正な職員数の管理等に務める。



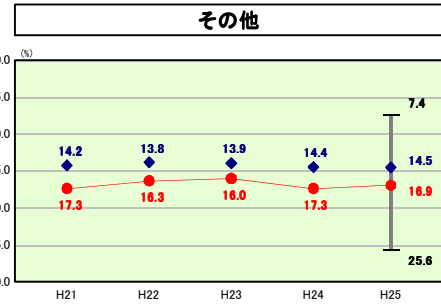
補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は類似団体平均を上回っている。要因としては、奥能登クリーン組合への負担金、水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金・補助金が主な要因となっている。クリーン組合では平成18年度からの施設の建設に係る元金償還が開始され、引き続き高水準で推移する見込みである(負担金はH29迄)。各種団体への運営補助等は引き続き適正な執行に務める。



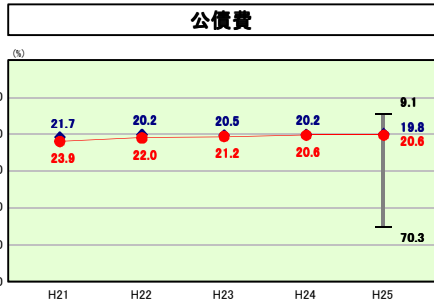
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は3.0%で、類似団体内の中で最も低い数値となっている。最大の要因は少子高齢化による影響である。近年の出生数は年間100人を切り、逆に高齢化率は県内で一番高くなっている。このことから老人福祉費では類似団体平均を上回るが、児童福祉費では大きく下回る結果となっている。社会構造上、この数値が大きく変動することは考えにくく、引き続き適正な執行に務める。



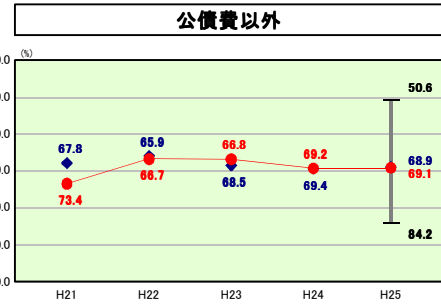
その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。中でも特別会計への繰出金増加が顕著であり、公共下水道では27年度まで面整備が行われるため、多額の繰出金が見込まれる。また、高齢化の進む本市において、介護保険や後期高齢者への繰出も増加している。社会構造上、やむを得ない部分であるが、下水道事業等とも併せ、財政の健全化に務める。



公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は20.6%で、類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は確実に減少傾向にある。公的資金補償金免除繰上償還を行い、新発債については交付税措置の高い起債の選択や借入れ総額の抑制を行ってきた結果である。今後も事業計画等において、事業の緊急性や優先度を考慮しながら、有利な起債の選択や新規発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



公債費以外の分析欄

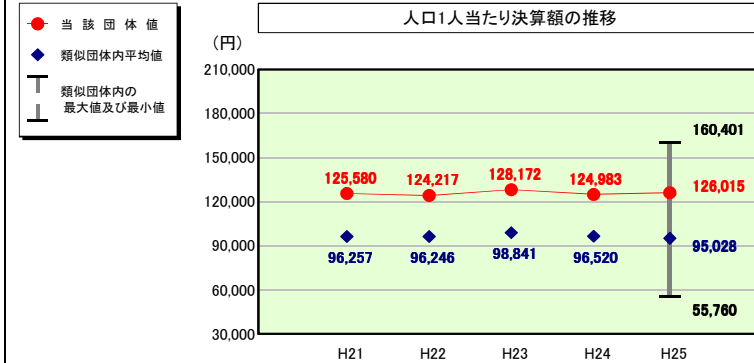
公債費以外の負担割合は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、高水準で移行見込みの補助費等や下水道特会への繰出し等の負担割合が高くなっている。今後でもできる限り経常経費の削減に努め、公営企業等へ効率のよい運営を求める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県珠洲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

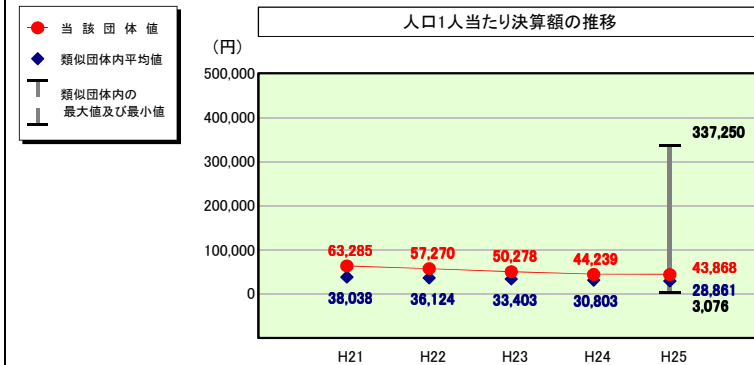
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,698,034	104,283	83,170	25.4
賃金(物件費)	197,681	12,140	7,053	72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	340,410	20,906	8,860	136.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,741	2,379	837	184.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,558	3,535	3,453	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,923	-
▲退職金	▲280,527	▲17,228	▲10,272	67.7
合計	2,051,897	126,015	95,028	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.84	9.36	3.48
ラスパイレズ指数	94.4	96.8	▲2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

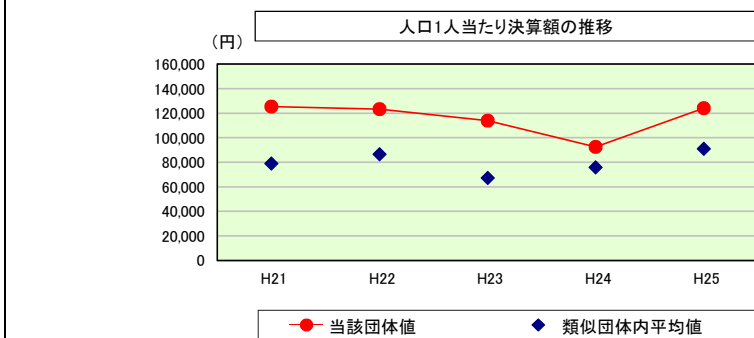


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,542,168	94,710	65,071	45.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	818,211	50,249	17,560	186.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,677	12,017	3,274	267.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,840	113	1,387	▲91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	905	56	7	700.0
▲特定財源の額	▲145,743	▲8,951	▲4,282	109.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,698,754	▲104,327	▲54,179	92.6
合計	714,304	43,868	28,861	52.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

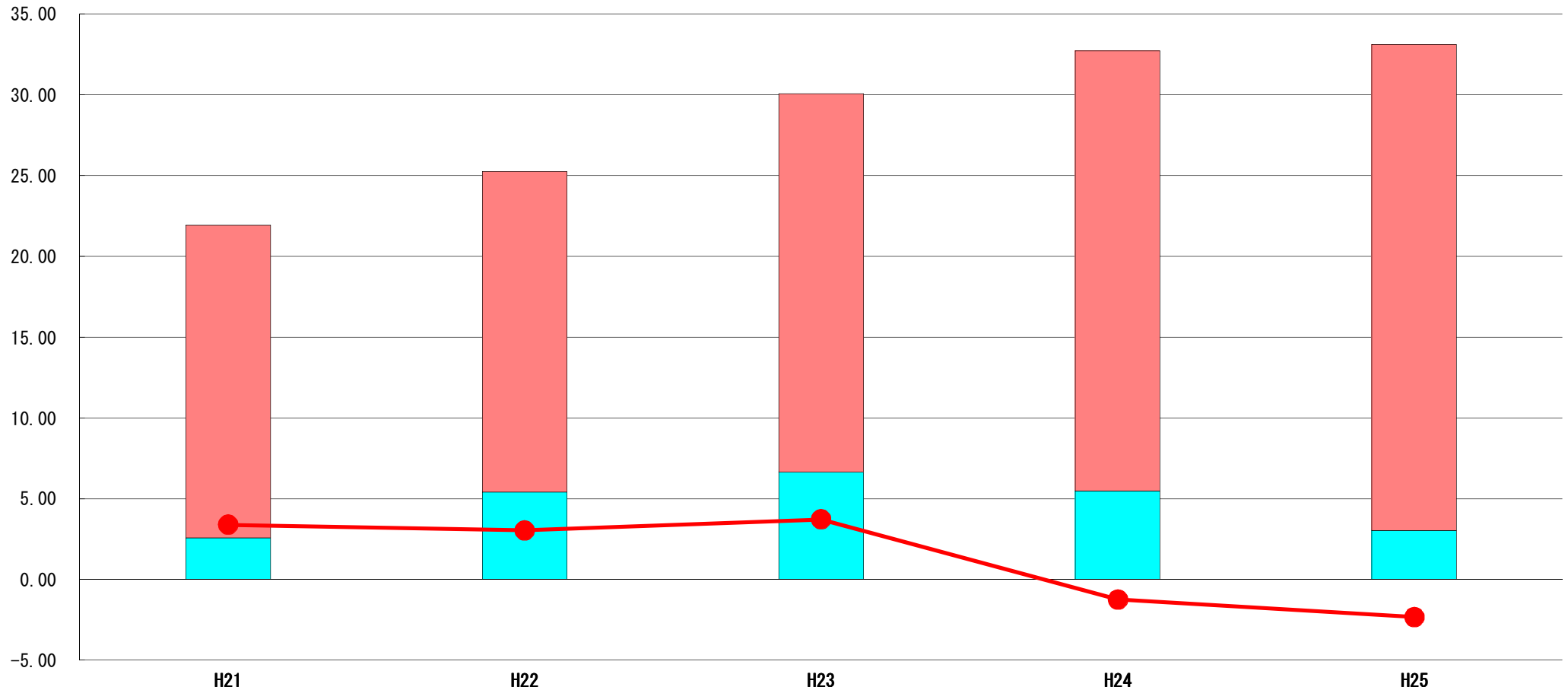
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,202,809	125,445	33.7	79,008	36.6	▲2.9
うち単独分	1,175,638	66,950	142.7	46,014	37.5	105.2
H22	2,118,749	123,298	▲1.7	86,381	9.3	▲11.0
うち単独分	611,061	35,560	▲46.9	41,242	▲10.4	▲36.5
H23	1,917,109	113,890	▲7.6	67,201	▲22.2	14.6
うち単独分	571,469	33,949	▲4.5	35,210	▲14.6	10.1
H24	1,527,079	92,500	▲18.8	75,709	12.7	▲31.5
うち単独分	523,163	31,690	▲6.7	35,212	0.0	▲6.7
H25	2,021,078	124,122	34.2	90,961	20.1	14.1
うち単独分	968,436	59,475	87.7	37,720	7.1	80.6
過去5年間平均	1,957,365	115,851	8.0	79,852	11.3	▲3.3
うち単独分	769,953	45,525	34.5	39,080	3.9	30.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県珠洲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		19.35	19.84	23.40	27.26	30.08
 実質収支額		2.58	5.41	6.65	5.46	3.02
 実質単年度収支		3.38	3.03	3.71	▲ 1.25	▲ 2.33

分析欄

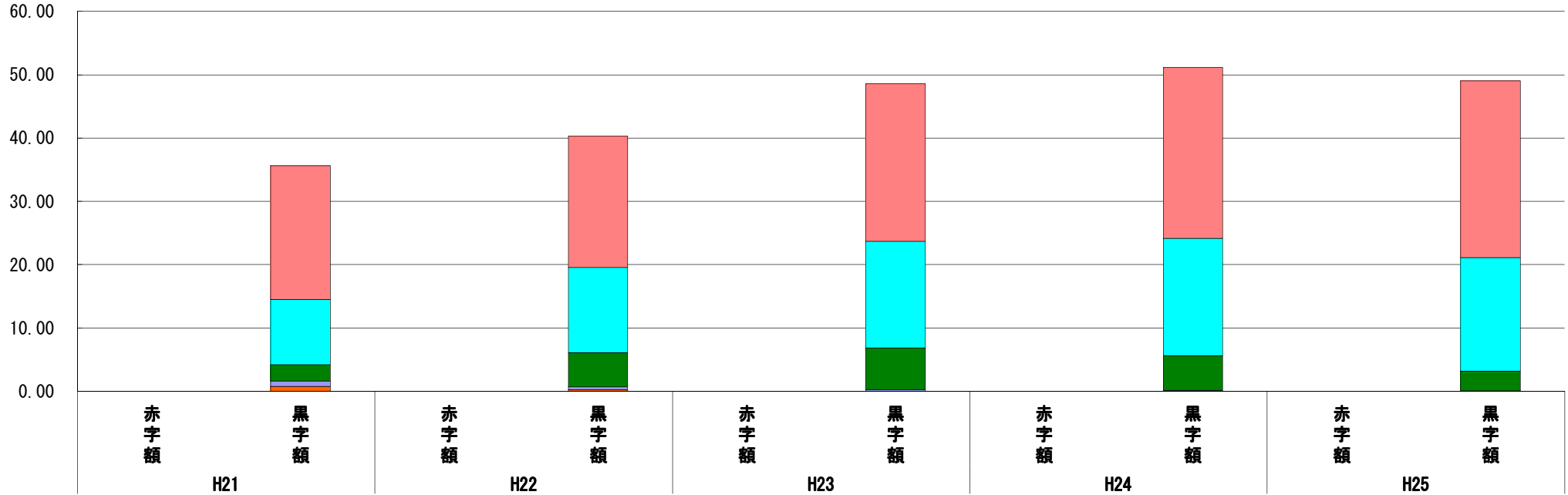
H15以降、国の三位一体の改革により交付税は大幅減となったが、H17に集中改革プランを策定・実施し、健全化への取り組みを開始した。H18～20にかけて人件費は約1割の削減に過ぎず、加えてH19、20には繰上償還を実施したことで公債費が増加し、実質収支悪化の要因となった。一方でH21～22にかけては人件費がH18と比べ約3/4にまで削減でき、歳入ではH22に交付税が大幅に増加したことが実質収支好転の大きな要因である。H25については、積立金、普通建設事業のうち単独事業の増加により実質収支額は減少した。財政調整基金については行革効果もありH18以降取り崩すことなく積

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

石川県珠洲市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
珠洲市病院事業会計		21.18	20.77	24.88	26.91	27.90
珠洲市水道事業会計		10.24	13.43	16.85	18.59	17.96
一般会計		2.58	5.41	6.65	5.46	3.09
珠洲市介護保険特別会計 (保険勘定・サービス勘定)		0.86	0.45	0.19	0.15	0.06
珠洲市国民健康保険特別会計		0.77	0.23	0.00	0.00	0.00
珠洲市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市賃貸住宅事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
珠洲市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

過去5年間、全会計において実質赤字は発生していない。構成のうち上位3会計は①病院事業会計、②水道事業会計、③一般会計となっている。H25資金不足額については病院会計で△1,942百万円、水道会計で△1,250百万円。

病院会計ではH20に診療報酬改定から収支状況が悪化し収益的収支△255。同年病院改革プランを策定。H22には改革プランの効果もあり、収益的収支が好転(△27)。現金を含めた流動資産はH21-1,930百万円、H22-1,992、H23-2,157、H24-2,198、H25-2,327で推移。

水道会計ではH19~21にかけて補償金免除繰上償還を実施(H19-376百万円、H20-336、H21-394)。それも伴い現金預金が減少し、H21までは流動資産は減少しているが、H25には1,441百万円となった。今後も積み増しが見込める。

一般会計については、実質収支の減少により標準財政規模比が減少(H25-3.09、前年度比△2.36)。近年は地方交付税が減少しているものの、財政調整基金を取り崩すことなく運

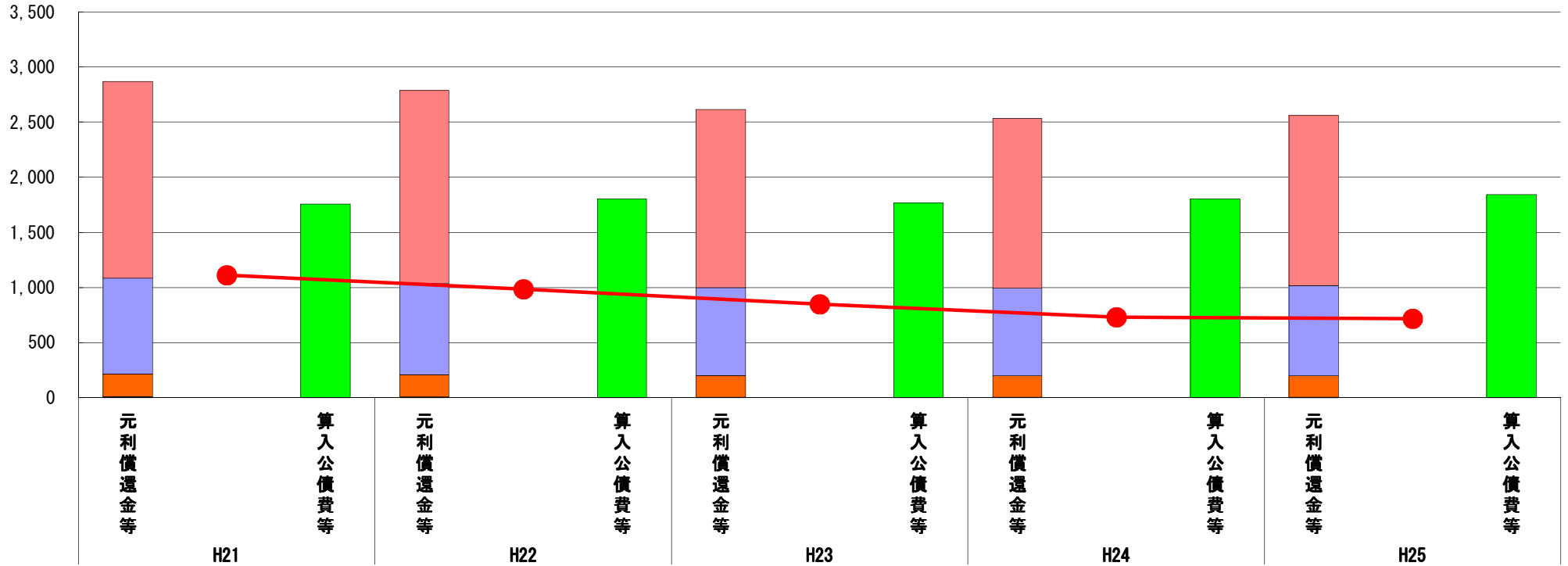
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,784	1,753	1,616	1,540	1,542
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		874	824	799	793	818
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		203	201	194	195	196
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	4	4	2
	一時借入金の利子		5	5	2	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,758	1,803	1,768	1,803	1,844
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,113	984	847	731	715

分析欄

元利償還金（普通会計）についてはH21をピークに減少傾向にある。H25においては1,542百万円、前年度比+2百万円とほぼ横ばいである。

公営企業繰入金の増加。主な理由として、下水道会計+14.3百万円、病院会計+10.4百万円となった。

組合関係負担金はほぼ横ばいの196百万円。奥能登クリーン組合への負担金はH29まで継続。

これらから都市計画税充当額146百万円を控除し、実質公債費比率の分子は715百万円（前年度比△16百万円）。今後も交付

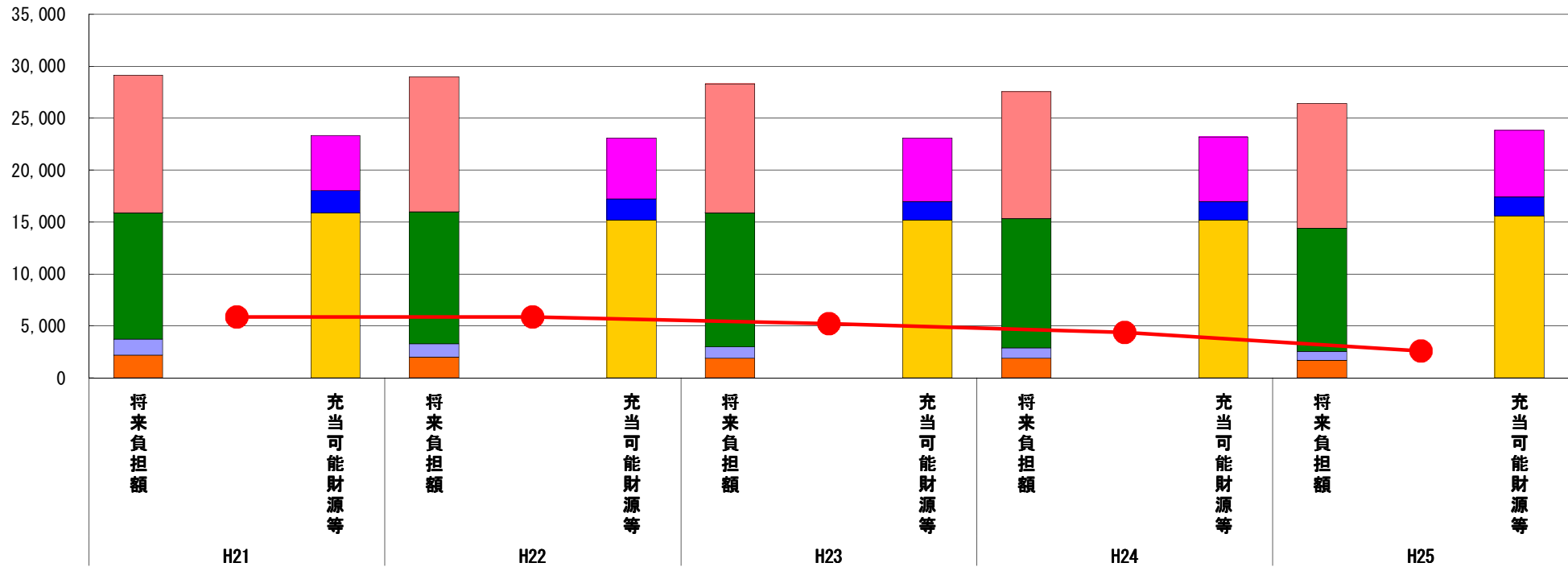
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県珠洲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,253	12,971	12,448	12,188	12,004
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	7	4	1	-
	公営企業債等繰入見込額		12,166	12,715	12,860	12,450	11,874
	組合等負担等見込額		1,543	1,288	1,095	1,020	848
	退職手当負担見込額		2,168	1,984	1,902	1,883	1,680
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,314	5,856	6,104	6,219	6,448
	充当可能特定歳入		2,107	2,046	1,810	1,752	1,792
	基準財政需要額算入見込額		15,888	15,185	15,182	15,204	15,603
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,832	5,879	5,213	4,366	2,562

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にある。これは、H19～23にかけて実施した繰上償還による普通会計地方債残高の減（△523百万円）が大きい。また、償還元金と地方債発行額の差額（H25、△184）や、財政調整基金等の積立による充当基金の増額（+229）が影響している。企業会計については、水道で「準元金／元金」の割合減（△0.096）等が要因となっている。

退職手当負担見込額について、職員の年齢構成の変化により減額（△203）となった。

今後は、大型事業の実施により地方債残高の増が見込まれるが、引き続き義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努力する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。